



千葉労働局発表
平成 30 年 1 月 30 日

千葉労働局職業安定部
職業対策課長 中村 芳明
職業対策課長補佐 山田 匡彦
地方雇用開発担当官 水田 信生
電話 043-221-4391 (代表)

報道関係者 各位

外国人雇用状況の届出状況

(平成 29 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 4 万 9 千人。届出義務化以来、過去最高を更新～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものです。

このほど、外国人雇用状況の届出に基づき、千葉県内の平成 29 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 49,335 人で、前年同期比 9,493 人、23.8%の増加で、全国に占める割合は 3.9%（平成 19 年に届出が義務化されて以来、5 年連続で過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用している事業所数は 7,949 か所で、前年同期比 851 か所、12.0%増加で、全国に占める割合は 4.1%（平成 19 年に届出が義務化されて以来、5 年連続で過去最高を更新）
- 国籍別外国人労働者数は、ベトナムが最も多く 11,902 人（外国人労働者全体の 24.1%）。次いで中国 11,315 人（同 22.9%）、フィリピン 7,232 人（同 14.7%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（49.6%）、ネパール（48.3%）が高い。
- 産業別外国人労働者数は、製造業が最も多く 14,740 人（外国人労働者全体の 29.9%）。対前年伸び率は、運輸業、郵便業（98.0%）、建設業（40.9%）が高い。
- 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 67.0%、外国人労働者全体の 36.1%

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況（平成 29 年 10 月末現在）（概要版）
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況（平成 29 年 10 月末現在）（本文）
- ・別添 3 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 29 年 10 月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況(平成29年10月末現在) 【概要版】

厚生労働省 千葉労働局

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

- ・ 外国人労働者数は49,335人。前年同期比で9,493人(23.8%)増加。
- ・ 平成19年に届出が義務化されて以来、5年連続で過去最高を更新した。

【増加した要因】

- ・ 留学生の受入れが進んでいることに伴う資格外活動の増加に加え、雇用情勢の改善傾向が続いていることが考えられる。

また、外国人労働者を雇用した場合の届出制度の浸透が進んでいることが考えられる。

○ 国籍別の状況(P2)

- ・ ベトナム 11,902人(全体の24.1%) [前年同期比49.6%増加]
- ・ 中国 11,315人(同 22.9%) [同 8.7%増加]
- ・ フィリピン 7,232人(同 14.7%) [同 12.2%増加]
- ・ ネパール 5,229人(同 10.6%) [同 48.3%増加]
- ・ ブラジル 1,549人(同 3.1%) [同 2.8%減少]
- ・ 特に、ベトナム、ネパールについては前年同期比で3,944人(49.6%)、1,704人(48.3%)と大幅な増加となっている。

○ 在留資格別の状況(P3)

- ・ 身分に基づく在留資格17,219人 前年同期比で 1,285人(8.1%)増加
- ・ 資格外活動(留学) 13,786人 前年同期比で 4,719人(52.0%)増加
- ・ 技能実習 9,747人 前年同期比で 1,924人(24.6%)増加

○ 地域(安定所)別の状況

- ・ HW船橋 16,584人(全体の33.6%) [前年同期比32.3%増加]
- ・ HW千葉 9,358人(同 19.0%) [同 32.9%増加]
- ・ HW松戸 4,779人(同 9.7%) [同 20.8%増加]
- ・ HW成田 4,698人(同 9.5%) [同 5.3%増加]
- ・ 上位4安定所で全体の7割を超える。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は7,949か所。
前年同期比で851か所(12.0%)増加。
- ・ 平成19年に届出が義務化されて以来、5年連続で過去最高を更新した。

○ 地域(安定所)別の状況

- ・ HW千葉1,566か所(全体の19.7%) [前年同月比11.0%増加]
- ・ HW船橋1,429か所(同 18.0%) [同 15.1%増加]
- ・ HW松戸1,246か所(同 15.7%) [同 23.6%増加]
- ・ HW成田 815か所(同 10.3%) [同 8.5%増加]
- ・ 上位4安定所で全体の6割を超える。

○ 事業所規模別の状況(P4)

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の67.0%、外国人労働者全体の36.1%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に、30人未満事業所では前年同期比で12.0%増加であり、最も大きな増加率となっている。

3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者を雇用する事業所数は、卸売業、小売業が最も多く、外国人労働者数は、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者数全体の29.9%を占める。
- ・ 製造業の構成比は前年同期比で減少。
一方で、建設業や運輸業、郵便業は増加。(P4、5)

4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
 - ・ 469か所(事業所全体の5.9%)
 - ・ 前年同期比で26か所(5.9%)増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 5,839人(外国人労働者全体の11.8%)
 - ・ 前年同期比で911人(18.5%)増加。(P1)

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 29 年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者ですが、数値は平成 29 年 10 月末時点で事業主からの届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除いています。

今般、千葉県内の平成 29 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめました。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 平成 29 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 7,949 か所であり、外国人労働者数は 49,335 人でした。これは平成 28 年 10 月末現在の 7,098 か所、39,842 人に対し、851 か所 (12.0%) の増加、9,493 人 (23.8%) の増加となり、外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新しました。

【参考表】

外国人労働者数が増加した要因として、留学生の受入れが進んでいることに伴う「資格外活動」の増加や、雇用情勢の改善が着実に進んでいることから、就労に制限のない身分に基づく在留資格の外国人労働者が増加していること、外国人労働者を雇用した場合の届出制度の浸透が進んでいることが考えられます。

- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 469 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 5,839 人であり、それぞれ事業所全体の 5.9%、外国人労働者全体の 11.8%を占めています。【参考表】

(3) 全国で外国人労働者の多い順位は東京都 (394,834 人)、愛知県 (129,155 人)、大阪府 (72,226 人)、神奈川県 (69,400 人)、埼玉県 (55,534 人)、静岡県 (51,832 人)、千葉県(7 番目) となっています。【参考1】

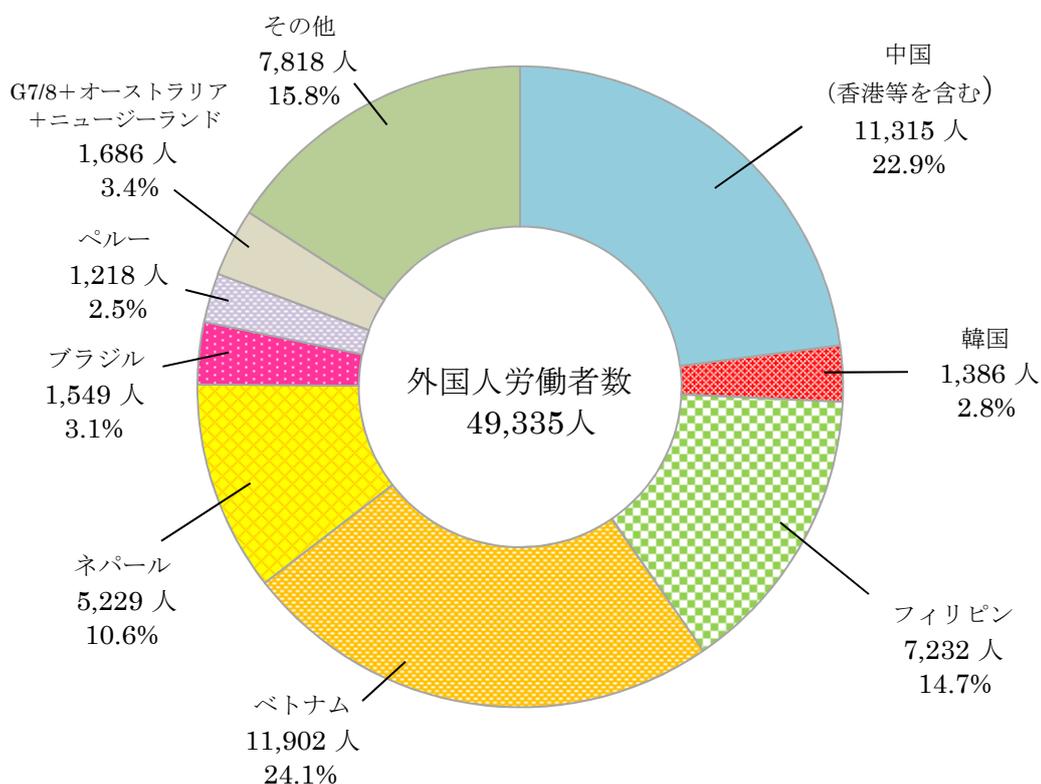
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが中国（香港等を含む。以下同じ。）を抜いて、最も多い 11,902 人となり、外国人労働者数全体の 24.1% を占め、次いで、中国が 11,315 人、(同 22.9%)、フィリピンが 7,232 人 (同 14.7%) の順となっています。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 3,944 人 (49.6%) 増加、また、ネパールについても、同 1,704 人 (48.3%) の増加となっています。

【図1、参考表】

図1 国籍別外国人労働者の割合

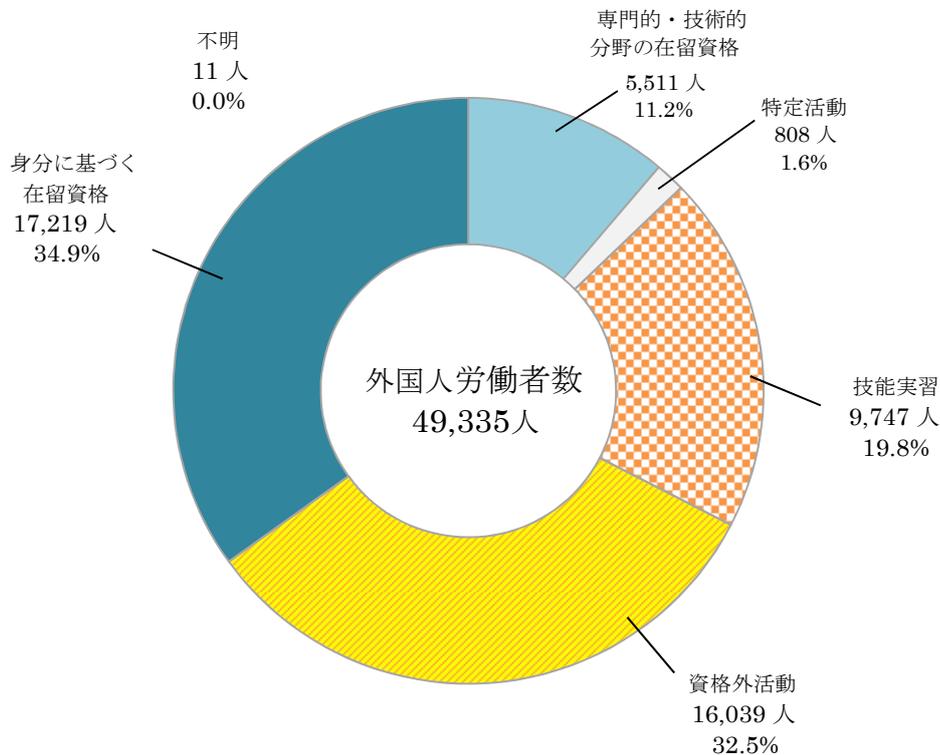


(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の 34.9% を占め、次いで、「資格外活動」が 32.5%、「技能実習」が 19.8%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 11.2% となっています。【図2、別表1】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「資格外活動（留学）」が57.0%、「技能実習」が33.9%、「専門的・技術分野の在留資格」が3.7%となっています。ネパールは、「資格外活動（留学）」が62.9%を占めています。

ブラジル及びペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.4%、99.3%と高い割合を占めています。なお、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、ブラジル国籍者が47.1%、ペルー国籍者が66.7%となっています。

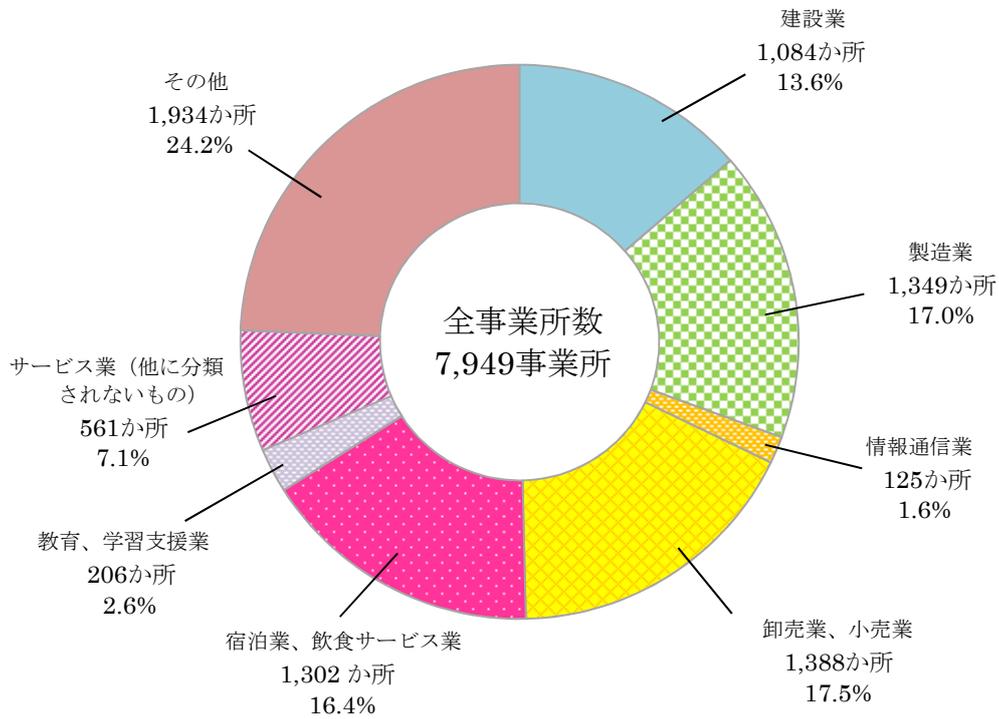
G7/8等³及び韓国は「専門的・技術分野の在留資格」がそれぞれ59.5%、28.0%を占めています。【別表1】

3 産業別・事業所規模別に見た外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別に見ると、「卸売業、小売業」が17.5%を占め、次いで「製造業」が17.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が16.4%、「建設業」が13.6%となっています。【図3、別表4】

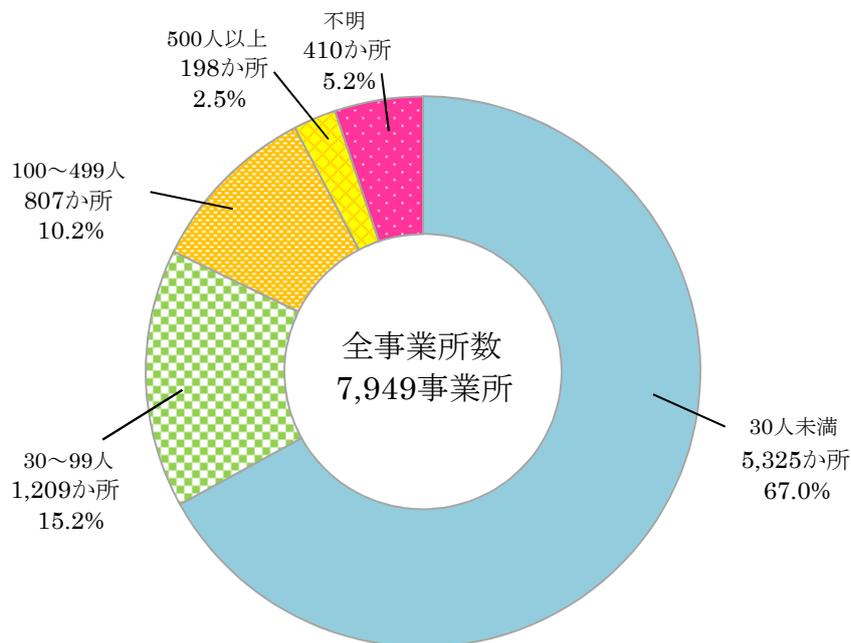
³ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

図3 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の67.0%を占めています。事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模が前年同期比で12.0%の増加で、最も大きな増加率となっています。【図4、別表8】

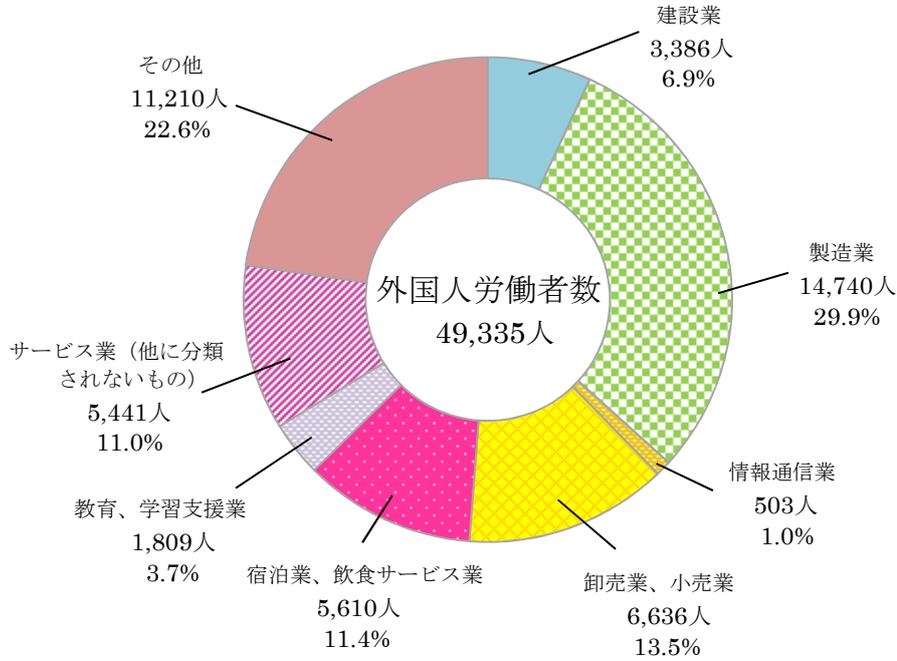
図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 産業別・事業所規模別に見た外国人労働者の就労実態

(1) 産業別に見ると、「製造業」が29.9%を占め、次いで「卸売業、小売業」が13.5%、「運輸業、郵便業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が11.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が11.0%となっています。【図5、別表4】

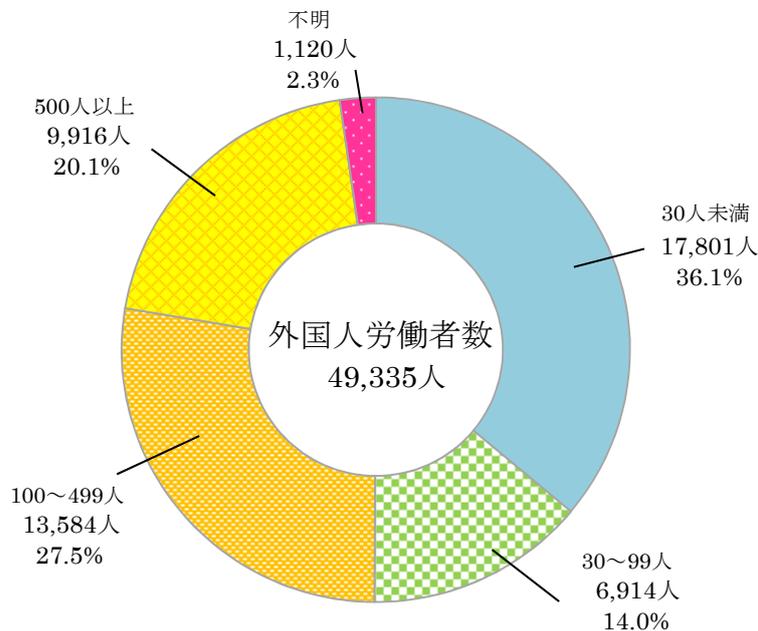
図5 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(2) 外国人労働者を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の36.1%を占めています。【図6、別表8】

図6 事業所規模別外国人労働者数



【別添3】

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（安定所別及び出張所別の状況）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）各安定所及び出張所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）各安定所及び出張所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）各安定所及び出張所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考1）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考2）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（参考3）都道府県別・産業別外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(千葉労働局)

平成29年10月末現在

単位:人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	49,335	5,511 (11.2%)	3,931 (8.0%)	808 (1.6%)	9,747 (19.8%)	16,039 (32.5%)	13,786 (27.9%)	17,219 (34.9%)	10,376 (21.0%)	3,352 (6.8%)	520 (1.1%)	2,971 (6.0%)	11 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	11,315 【22.9%】	2,143 (18.9%)	1,724 (15.2%)	123 (1.1%)	3,178 (28.1%)	2,113 (18.7%)	1,573 (13.9%)	3,757 (33.2%)	2,510 (22.2%)	667 (5.9%)	179 (1.6%)	401 (3.5%)	1 (0.0%)
韓国	1,386 【2.8%】	388 (28.0%)	320 (23.1%)	32 (2.3%)	4 (0.3%)	168 (12.1%)	132 (9.5%)	794 (57.3%)	558 (40.3%)	170 (12.3%)	13 (0.9%)	53 (3.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	7,232 【14.7%】	197 (2.7%)	124 (1.7%)	89 (1.2%)	813 (11.2%)	106 (1.5%)	74 (1.0%)	6,027 (83.3%)	3,678 (50.9%)	981 (13.6%)	126 (1.7%)	1,242 (17.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	11,902 【24.1%】	443 (3.7%)	347 (2.9%)	120 (1.0%)	4,030 (33.9%)	6,881 (57.8%)	6,785 (57.0%)	421 (3.5%)	216 (1.8%)	70 (0.6%)	43 (0.4%)	92 (0.8%)	7 (0.1%)
ネパール	5,229 【10.6%】	277 (5.3%)	227 (4.3%)	101 (1.9%)	25 (0.5%)	4,688 (89.7%)	3,289 (62.9%)	135 (2.6%)	61 (1.2%)	22 (0.4%)	23 (0.4%)	29 (0.6%)	3 (0.1%)
ブラジル	1,549 【3.1%】	7 (0.5%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	1,539 (99.4%)	729 (47.1%)	354 (22.9%)	6 (0.4%)	450 (29.1%)	0 (0.0%)
ペルー	1,218 【2.5%】	4 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.3%)	3 (0.2%)	1,210 (99.3%)	813 (66.7%)	85 (7.0%)	36 (3.0%)	276 (22.7%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,686 【3.4%】	1,003 (59.5%)	415 (24.6%)	30 (1.8%)	0 (0.0%)	42 (2.5%)	38 (2.3%)	611 (36.2%)	306 (18.1%)	286 (17.0%)	5 (0.3%)	14 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	857 【1.7%】	587 (68.5%)	240 (28.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	11 (1.3%)	9 (1.1%)	257 (30.0%)	129 (15.1%)	119 (13.9%)	2 (0.2%)	7 (0.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	253 【0.5%】	135 (53.4%)	42 (16.6%)	7 (2.8%)	0 (0.0%)	4 (1.6%)	3 (1.2%)	107 (42.3%)	60 (23.7%)	46 (18.2%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
その他	7,818 【15.8%】	1,049 (13.4%)	769 (9.8%)	312 (4.0%)	1,697 (21.7%)	2,035 (26.0%)	1,890 (24.2%)	2,725 (34.9%)	1,505 (19.3%)	717 (9.2%)	89 (1.1%)	414 (5.3%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 各安定所及び出張所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
(千葉労働局)

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
千葉局計	7,949	469 [5.9]	100.0	49,335	5,839 [11.8]	100.0
12010 千葉	1,566	79 [5.0]	19.7	9,358	811 [8.7]	19.0
12020 市川	785	22 [2.8]	9.9	4,091	247 [6.0]	8.3
12030 銚子	424	16 [3.8]	5.3	2,361	132 [5.6]	4.8
12040 館山	135	1 [0.7]	1.7	561	10 [1.8]	1.1
12050 木更津	289	31 [10.7]	3.6	1,589	131 [8.2]	3.2
12060 佐原	221	5 [2.3]	2.8	778	11 [1.4]	1.6
12070 茂原	157	14 [8.9]	2.0	521	120 [23.0]	1.1
12071 (いすみ)	73	2 [2.7]	0.9	377	22 [5.8]	0.8
12080 松戸	1,246	67 [5.4]	15.7	4,779	325 [6.8]	9.7
12081 (野田)	168	3 [1.8]	2.1	807	14 [1.7]	1.6
12090 船橋	1,429	135 [9.4]	18.0	16,584	2,485 [15.0]	33.6
12100 成田	815	50 [6.1]	10.3	4,698	1,005 [21.4]	9.5
12110 千葉南	641	44 [6.9]	8.1	2,831	526 [18.6]	5.7

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所及び出張所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所及び出張所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(局計)に対する、各安定所及び出張所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所及び出張所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 各安定所及び出張所別・在留資格別外国人労働者数(千葉労働局)

平成29年10月末現在

単位:人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
千葉局計	49,335	5,511 (11.2)	3,931	808 (1.6)	9,747 (19.8)	16,039 (32.5)	13,786	17,219 (34.9)	10,376	3,352	520	2,971	11 (0.0)
12010 千葉	9,358	2,049 (21.9)	1,488	139 (1.5)	966 (10.3)	3,166 (33.8)	2,912	3,038 (32.5)	1,862	547	122	507	0 (0.0)
12020 市川	4,091	420 (10.3)	299	80 (2.0)	425 (10.4)	1,497 (36.6)	1,299	1,669 (40.8)	1,088	278	50	253	0 (0.0)
12030 銚子	2,361	120 (5.1)	71	12 (0.5)	1,332 (56.4)	42 (1.8)	30	855 (36.2)	340	153	33	329	0 (0.0)
12040 館山	561	81 (14.4)	29	8 (1.4)	243 (43.3)	79 (14.1)	71	150 (26.7)	103	34	1	12	0 (0.0)
12050 木更津	1,589	218 (13.7)	127	32 (2.0)	385 (24.2)	53 (3.3)	50	901 (56.7)	588	175	14	124	0 (0.0)
12060 佐原	778	35 (4.5)	27	8 (1.0)	606 (77.9)	4 (0.5)	1	125 (16.1)	83	22	4	16	0 (0.0)
12070 茂原	521	64 (12.3)	43	8 (1.5)	138 (26.5)	20 (3.8)	19	291 (55.9)	171	70	11	39	0 (0.0)
12071 (いすみ)	377	22 (5.8)	9	3 (0.8)	218 (57.8)	2 (0.5)	2	132 (35.0)	64	29	1	38	0 (0.0)
12080 松戸	4,779	656 (13.7)	369	99 (2.1)	817 (17.1)	1,421 (29.7)	1,243	1,786 (37.4)	1,227	302	46	211	0 (0.0)
12081 (野田)	807	81 (10.0)	65	18 (2.2)	285 (35.3)	51 (6.3)	35	372 (46.1)	251	75	6	40	0 (0.0)
12090 船橋	16,584	810 (4.9)	624	178 (1.1)	2,046 (12.3)	8,970 (54.1)	7,474	4,569 (27.6)	2,621	1,015	148	785	11 (0.1)
12100 成田	4,698	649 (13.8)	560	129 (2.7)	972 (20.7)	629 (13.4)	567	2,319 (49.4)	1,361	492	47	419	0 (0.0)
12110 千葉南	2,831	306 (10.8)	220	94 (3.3)	1,314 (46.4)	105 (3.7)	83	1,012 (35.7)	617	160	37	198	0 (0.0)

注1: ()の数値は、各安定所及び出張所の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(千葉労働局)

平成29年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	7,949	469 [5.9]	100.0	49,335	5,839 [11.8]	100.0
A 農業、林業	530	7 [1.3]	6.7	1,567	27 [1.7]	3.2
B 漁業	18	0 [0.0]	0.2	100	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	1,084	65 [6.0]	13.6	3,386	205 [6.1]	6.9
E 製造業	1,349	60 [4.4]	17.0	14,740	856 [5.8]	29.9
うち 食料品製造業	411	11 [2.7]	5.2	9,675	408 [4.2]	19.6
うち 繊維工業	60	3 [5.0]	0.8	330	7 [2.1]	0.7
うち 金属製品製造業	257	10 [3.9]	3.2	1,403	36 [2.6]	2.8
うち 生産用機械器具製造業	55	3 [5.5]	0.7	213	14 [6.6]	0.4
うち 電気機械器具製造業	50	3 [6.0]	0.6	204	33 [16.2]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	44	5 [11.4]	0.6	341	37 [10.9]	0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	2 [20.0]	0.1	42	3 [7.1]	0.1
G 情報通信業	125	15 [12.0]	1.6	503	53 [10.5]	1.0
H 運輸業、郵便業	304	21 [6.9]	3.8	5,636	857 [15.2]	11.4
I 卸売業、小売業	1,388	27 [1.9]	17.5	6,636	142 [2.1]	13.5
J 金融業、保険業	32	1 [3.1]	0.4	122	1 [0.8]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	75	2 [2.7]	0.9	275	2 [0.7]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	152	11 [7.2]	1.9	644	21 [3.3]	1.3
M 宿泊業、飲食サービス業	1,302	9 [0.7]	16.4	5,610	22 [0.4]	11.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	186	8 [4.3]	2.3	848	22 [2.6]	1.7
O 教育、学習支援業	206	6 [2.9]	2.6	1,809	348 [19.2]	3.7
P 医療、福祉	513	34 [6.6]	6.5	1,545	119 [7.7]	3.1
うち 医療業	173	11 [6.4]	2.2	488	24 [4.9]	1.0
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	338	23 [6.8]	4.3	1,055	95 [9.0]	2.1
Q 複合サービス事業	42	2 [4.8]	0.5	95	4 [4.2]	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	561	197 [35.1]	7.1	5,441	3,150 [57.9]	11.0
うち 職業紹介・労働者派遣業	162	100 [61.7]	2.0	1,997	1,702 [85.2]	4.0
うち その他の事業サービス業	218	89 [40.8]	2.7	2,849	1,368 [48.0]	5.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	50	1 [2.0]	0.6	289	5 [1.7]	0.6
T 分類不能の産業	21	1 [4.8]	0.3	46	2 [4.3]	0.1

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 各安定所及び出張所別・産業別外国人労働者数(千葉労働局)

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
千葉局計	49,335	3,386	6.9	14,740	29.9	503	1.0	6,636	13.5	5,610	11.4	1,809	3.7	5,441	11.0
12010 千葉	9,358	618	6.6	1,268	13.5	265	2.8	1,958	20.9	1,438	15.4	930	9.9	1,683	18.0
12020 市川	4,091	405	9.9	422	10.3	45	1.1	872	21.3	1,183	28.9	171	4.2	198	4.8
12030 銚子	2,361	38	1.6	1,195	50.6	0	0.0	433	18.3	19	0.8	26	1.1	67	2.8
12040 館山	561	10	1.8	204	36.4	0	0.0	52	9.3	79	14.1	22	3.9	18	3.2
12050 木更津	1,589	81	5.1	573	36.1	4	0.3	135	8.5	68	4.3	51	3.2	16	1.0
12060 佐原	778	47	6.0	157	20.2	0	0.0	30	3.9	3	0.4	1	0.1	20	2.6
12070 茂原	521	63	12.1	226	43.4	2	0.4	47	9.0	55	10.6	3	0.6	39	7.5
12071 (いすみ)	377	9	2.4	228	60.5	0	0.0	44	11.7	3	0.8	8	2.1	29	7.7
12080 松戸	4,779	581	12.2	974	20.4	89	1.9	705	14.8	866	18.1	270	5.6	299	6.3
12081 (野田)	807	105	13.0	437	54.2	4	0.5	82	10.2	14	1.7	12	1.5	19	2.4
12090 船橋	16,584	721	4.3	7,140	43.1	77	0.5	1,449	8.7	1,307	7.9	191	1.2	1,665	10.0
12100 成田	4,698	277	5.9	901	19.2	16	0.3	491	10.5	450	9.6	46	1.0	990	21.1
12110 千葉南	2,831	431	15.2	1,015	35.9	1	0.0	338	11.9	125	4.4	78	2.8	398	14.1

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、各安定所及び出張所別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数(千葉労働局)

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	49,335	3,386	6.9	14,740	29.9	503	1.0	6,636	13.5	5,610	11.4	1,809	3.7	5,441	11.0	
①専門的・技術的分野の在留資格	5,511	189	3.4	729	13.2	388	7.0	1,171	21.2	331	6.0	973	17.7	537	9.7	
うち技術・人文知識・国際業務	3,931	139	3.5	574	14.6	381	9.7	1,042	26.5	178	4.5	374	9.5	465	11.8	
②特定活動	808	119	14.7	205	25.4	1	0.1	73	9.0	56	6.9	22	2.7	101	12.5	
③技能実習	9,747	2,250	23.1	4,241	43.5	19	0.2	816	8.4	29	0.3	7	0.1	281	2.9	
④資格外活動	16,039	23	0.1	3,428	21.4	18	0.1	2,204	13.7	3,957	24.7	131	0.8	2,125	13.2	
うち留学	13,786	6	0.0	2,587	18.8	12	0.1	1,913	13.9	3,692	26.8	105	0.8	1,553	11.3	
⑤身分に基づく在留資格	17,219	805	4.7	6,130	35.6	77	0.4	2,372	13.8	1,237	7.2	676	3.9	2,397	13.9	
うち永住者	10,376	404	3.9	3,462	33.4	56	0.5	1,526	14.7	793	7.6	411	4.0	1,348	13.0	
うち日本人の配偶者等	3,352	145	4.3	1,242	37.1	16	0.5	448	13.4	214	6.4	232	6.9	433	12.9	
うち永住者の配偶者等	520	67	12.9	191	36.7	1	0.2	67	12.9	38	7.3	9	1.7	76	14.6	
うち定住者	2,971	189	6.4	1,235	41.6	4	0.1	331	11.1	192	6.5	24	0.8	540	18.2	
⑥不明	11	0	0.0	7	63.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (千葉労働局)

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	49,335	5,839	11.8	3,386	6.9	14,740	29.9	503	1.0	6,636	13.5	5,610	11.4	1,809	3.7	5,441	11.0
中国 （香港等を含む）	11,315	892	7.9	804	7.1	3,026	26.7	309	2.7	2,352	20.8	1,428	12.6	291	2.6	978	8.6
韓国	1,386	135	9.7	48	3.5	145	10.5	57	4.1	333	24.0	192	13.9	101	7.3	178	12.8
フィリピン	7,232	1,094	15.1	407	5.6	2,780	38.4	18	0.2	833	11.5	356	4.9	141	1.9	864	11.9
ベトナム	11,902	1,160	9.7	1,453	12.2	3,151	26.5	29	0.2	1,289	10.8	2,110	17.7	36	0.3	1,229	10.3
ネパール	5,229	835	16.0	7	0.1	1,961	37.5	5	0.1	442	8.5	577	11.0	18	0.3	693	13.3
ブラジル	1,549	442	28.5	121	7.8	760	49.1	2	0.1	77	5.0	39	2.5	16	1.0	340	21.9
ペルー	1,218	284	23.3	40	3.3	618	50.7	1	0.1	78	6.4	34	2.8	-	0.0	265	21.8
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,686	269	16.0	7	0.4	69	4.1	15	0.9	109	6.5	42	2.5	981	58.2	71	4.2
うちアメリカ	857	145	16.9	4	0.5	17	2.0	6	0.7	26	3.0	11	1.3	532	62.1	25	2.9
うちイギリス	253	47	18.6	1	0.4	9	3.6	1	0.4	16	6.3	5	2.0	175	69.2	13	5.1
その他	7,818	728	9.3	499	6.4	2,230	28.5	67	0.9	1,123	14.4	832	10.6	225	2.9	823	10.5

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (千葉労働局)

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	7,949	469 [5.9]	100.0	49,335	5,839 [11.8]	100.0	6.2	12.4	
事業所労働者数	30人未満	5,325	219 [4.1]	67.0	17,801	2,046 [11.5]	36.1	3.3	9.3
	30～99人	1,209	119 [9.8]	15.2	6,914	925 [13.4]	14.0	5.7	7.8
	100～499人	807	107 [13.3]	10.2	13,584	2,028 [14.9]	27.5	16.8	19.0
	500人以上	198	17 [8.6]	2.5	9,916	828 [8.4]	20.1	50.1	48.7
	不明	410	7 [1.7]	5.2	1,120	12 [1.1]	2.3	2.7	1.7

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	外国人労働者数		対前年増減比
				男性	女性	
平成27年	6,102	11.4	32,350	16,109	16,241	21.3
平成28年	7,098	16.3	39,842	20,151	19,691	23.2
平成29年	7,949	12.0	49,335	25,837	23,498	23.8

事業所

	平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	6,102 (5.3)	393	7,098 (5.6)	443	7,949 (6.2)	469	12.0	5.9	
産業別	建設業	576 (2.8)	39	835 (2.9)	52	1,084 (3.1)	65	29.8	25.0
	製造業	1,173 (9.8)	57	1,269 (10.6)	61	1,349 (10.9)	60	6.3	▲ 1.6
	情報通信業	115 (3.7)	13	126 (3.7)	13	125 (4.0)	15	-0.8	15.4
	卸売業、小売業	1,079 (4.1)	23	1,229 (4.5)	26	1,388 (4.8)	27	12.9	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	988 (3.2)	9	1,154 (3.8)	11	1,302 (4.3)	9	12.8	▲ 18.2
	教育、学習支援業	161 (9.6)	6	185 (9.1)	6	206 (8.8)	6	11.4	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	437 (7.0)	164	504 (8.4)	185	561 (9.7)	197	11.3	6.5
	その他	1,573 (4.1)	82	1,796 (4.4)	89	1,934 (5.8)	90	7.7	1.1
事業所規模別	30人未満	4,054 (3.0)	180	4,754 (3.2)	209	5,325 (3.3)	219	12.0	4.8
	30～99人	1,001 (5.2)	99	1,111 (5.4)	110	1,209 (5.7)	119	8.8	8.2
	100～499人	648 (15.8)	96	729 (17.1)	100	807 (16.8)	107	10.7	7.0
	500人以上	157 (27.9)	14	179 (29.9)	17	198 (50.1)	17	10.6	0.0
	不明	242 (2.3)	4	325 (2.3)	7	410 (2.7)	7	26.2	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比		
	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	32,350	3,930	39,842	4,928	49,335	5,839	23.8	18.5	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,811	358	4,653	474	5,511	626	18.4	32.1
	うち技術・人文知識・国際業務	2,614	231	3,251	248	3,931	337	20.9	35.9
	特定活動	368	35	506	59	808	106	59.7	79.7
	技能実習	6,151	333	7,823	469	9,747	619	24.6	32.0
	資格外活動	7,797	791	10,925	1,286	16,039	1,819	46.8	41.4
	うち留学	6,415	520	9,067	857	13,786	1,246	52.0	45.4
	身分に基づく在留資格	14,223	2,413	15,934	2,640	17,219	2,665	8.1	0.9
	うち永住者	8,169	1,249	9,417	1,415	10,376	1,447	10.2	2.3
	うち日本人の配偶者等	3,116	501	3,280	512	3,352	508	2.2	▲ 0.8
	うち定住者	2,583	592	2,831	639	2,971	616	4.9	▲ 3.6
不明	0	0	1	0	11	4	1,000.0	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	10,038	801	10,406	870	11,315	892	8.7	2.5
	韓国	983	92	1,177	113	1,386	135	17.8	19.5
	フィリピン	5,603	936	6,448	1,001	7,232	1,094	12.2	9.3
	ベトナム	4,570	358	7,958	791	11,902	1,160	49.6	46.6
	ネパール	2,590	356	3,525	496	5,229	835	48.3	68.3
	ブラジル	1,421	381	1,593	465	1,549	442	▲ 2.8	▲ 4.9
	ペルー	1,133	294	1,212	319	1,218	284	0.5	▲ 11.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	1,429	183	1,577	234	1,686	269	6.9	15.0
	うちアメリカ	713	79	825	126	857	145	3.9	15.1
	うちイギリス	240	41	246	41	253	47	2.8	14.6
	その他	4,583	529	5,946	639	7,818	728	31.5	13.9

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

(参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
全国計	194,595	17,312	[8.9]	100.0	1,278,670	273,648	[21.4]	100.0
1 北海道	3,783	151	[4.0]	1.9	17,756	804	[4.5]	1.4
2 青森	534	11	[2.1]	0.3	2,614	20	[0.8]	0.2
3 岩手	733	37	[5.0]	0.4	3,999	146	[3.7]	0.3
4 宮城	1,698	95	[5.6]	0.9	9,337	744	[8.0]	0.7
5 秋田	401	7	[1.7]	0.2	1,679	16	[1.0]	0.1
6 山形	777	49	[6.3]	0.4	3,221	272	[8.4]	0.3
7 福島	1,401	151	[10.8]	0.7	6,914	1,057	[15.3]	0.5
8 茨城	5,259	399	[7.6]	2.7	31,365	6,363	[20.3]	2.5
9 栃木	2,533	369	[14.6]	1.3	21,235	8,288	[39.0]	1.7
10 群馬	3,466	475	[13.7]	1.8	29,319	11,591	[39.5]	2.3
11 埼玉	9,103	741	[8.1]	4.7	55,534	11,224	[20.2]	4.3
12 千葉	7,949	469	[5.9]	4.1	49,335	5,839	[11.8]	3.9
13 東京	54,020	4,795	[8.9]	27.8	394,834	76,741	[19.4]	30.9
14 神奈川	12,602	1,166	[9.3]	6.5	69,400	13,306	[19.2]	5.4
15 新潟	1,655	110	[6.6]	0.9	7,530	702	[9.3]	0.6
16 富山	1,712	121	[7.1]	0.9	9,863	2,520	[25.6]	0.8
17 石川	1,484	197	[13.3]	0.8	8,599	1,962	[22.8]	0.7
18 福井	1,207	77	[6.4]	0.6	7,770	2,529	[32.5]	0.6
19 山梨	1,058	101	[9.5]	0.5	5,823	1,675	[28.8]	0.5
20 長野	3,114	219	[7.0]	1.6	15,786	3,427	[21.7]	1.2
21 岐阜	3,612	313	[8.7]	1.9	27,711	8,696	[31.4]	2.2
22 静岡	6,288	1,280	[20.4]	3.2	51,832	24,283	[46.8]	4.1
23 愛知	15,625	2,155	[13.8]	8.0	129,155	40,171	[31.1]	10.1
24 三重	3,039	409	[13.5]	1.6	24,220	8,230	[34.0]	1.9
25 滋賀	1,668	405	[24.3]	0.9	15,621	7,548	[48.3]	1.2
26 京都	2,704	204	[7.5]	1.4	14,478	1,865	[12.9]	1.1
27 大阪	12,926	633	[4.9]	6.6	72,226	10,379	[14.4]	5.6
28 兵庫	5,762	382	[6.6]	3.0	29,621	3,557	[12.0]	2.3
29 奈良	827	25	[3.0]	0.4	3,533	367	[10.4]	0.3
30 和歌山	617	47	[7.6]	0.3	2,260	176	[7.8]	0.2
31 鳥取	514	16	[3.1]	0.3	2,324	54	[2.3]	0.2
32 島根	560	17	[3.0]	0.3	3,777	1,078	[28.5]	0.3
33 岡山	2,007	62	[3.1]	1.0	13,727	1,206	[8.8]	1.1
34 広島	3,938	326	[8.3]	2.0	28,358	3,233	[11.4]	2.2
35 山口	1,090	89	[8.2]	0.6	6,635	620	[9.3]	0.5
36 徳島	847	43	[5.1]	0.4	4,024	212	[5.3]	0.3
37 香川	1,369	93	[6.8]	0.7	7,825	655	[8.4]	0.6
38 愛媛	1,432	190	[13.3]	0.7	7,812	1,161	[14.9]	0.6
39 高知	646	28	[4.3]	0.3	2,414	154	[6.4]	0.2
40 福岡	6,621	478	[7.2]	3.4	39,428	7,428	[18.8]	3.1
41 佐賀	664	17	[2.6]	0.3	4,678	505	[10.8]	0.4
42 長崎	1,033	56	[5.4]	0.5	5,555	291	[5.2]	0.4
43 熊本	1,986	62	[3.1]	1.0	7,743	383	[4.9]	0.6
44 大分	1,023	53	[5.2]	0.5	5,458	452	[8.3]	0.4
45 宮崎	695	11	[1.6]	0.4	3,490	79	[2.3]	0.3
46 鹿児島	1,168	70	[6.0]	0.6	5,542	350	[6.3]	0.4
47 沖縄	1,445	108	[7.5]	0.7	7,310	1,289	[17.6]	0.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国計	1,278,670	238,412 [18.6]	180,367	26,270 [2.1]	257,788 [20.2]	297,012 [23.2]	259,604	459,132 [35.9]	264,962	85,239	12,056	96,875	56
1 北海道	17,756	3,273 (18.4)	1,811	267 (1.5)	8,553 (48.2)	3,231 (18.2)	2,948	2,432 (13.7)	1,515	743	28	146	0
2 青森	2,614	287 (11.0)	105	82 (3.1)	1,631 (62.4)	212 (8.1)	182	402 (15.4)	266	110	4	22	0
3 岩手	3,999	404 (10.1)	137	48 (1.2)	2,431 (60.8)	262 (6.6)	228	854 (21.4)	590	224	10	30	0
4 宮城	9,337	1,567 (16.8)	746	68 (0.7)	2,919 (31.3)	2,994 (32.1)	2,796	1,789 (19.2)	1,232	376	31	150	0
5 秋田	1,679	319 (19.0)	81	9 (0.5)	782 (46.6)	161 (9.6)	141	408 (24.3)	301	88	2	17	0
6 山形	3,221	355 (11.0)	163	27 (0.8)	1,539 (47.8)	93 (2.9)	73	1,207 (37.5)	924	208	16	59	0
7 福島	6,914	864 (12.5)	412	105 (1.5)	2,653 (38.4)	1,002 (14.5)	860	2,290 (33.1)	1,376	466	35	413	0
8 茨城	31,365	3,170 (10.1)	1,387	888 (2.8)	11,358 (36.2)	2,562 (8.2)	2,166	13,387 (42.7)	6,473	2,439	291	4,184	0
9 栃木	21,235	1,857 (8.7)	1,134	1,407 (6.6)	5,214 (24.6)	1,974 (9.3)	1,699	10,783 (50.8)	5,623	1,930	226	3,004	0
10 群馬	29,319	2,792 (9.5)	2,150	1,815 (6.2)	6,774 (23.1)	1,805 (6.2)	1,492	16,133 (55.0)	8,568	2,405	388	4,772	0
11 埼玉	55,534	5,937 (10.7)	4,033	1,035 (1.9)	10,543 (19.0)	12,247 (22.1)	10,386	25,772 (46.4)	15,283	4,733	804	4,952	0
12 千葉	49,335	5,511 (11.2)	3,931	808 (1.6)	9,747 (19.8)	16,039 (32.5)	13,786	17,219 (34.9)	10,376	3,352	520	2,971	11
13 東京	394,834	122,432 (31.0)	102,619	8,165 (2.1)	11,900 (3.0)	146,006 (37.0)	126,634	106,327 (26.9)	64,287	25,151	3,063	13,826	4
14 神奈川	69,400	14,283 (20.6)	10,606	1,162 (1.7)	7,673 (11.1)	12,622 (18.2)	9,982	33,655 (48.5)	21,578	5,592	1,184	5,301	5
15 新潟	7,530	907 (12.0)	570	40 (0.5)	2,591 (34.4)	1,529 (20.3)	1,418	2,463 (32.7)	1,563	624	25	251	0
16 富山	9,863	875 (8.9)	610	111 (1.1)	4,461 (45.2)	1,258 (12.8)	1,069	3,158 (32.0)	1,803	584	89	682	0
17 石川	8,599	1,057 (12.3)	544	43 (0.5)	4,167 (48.5)	1,132 (13.2)	1,041	2,200 (25.6)	1,173	444	35	548	0
18 福井	7,770	512 (6.6)	246	47 (0.6)	3,471 (44.7)	257 (3.3)	227	3,483 (44.8)	1,441	551	59	1,432	0
19 山梨	5,823	709 (12.2)	491	64 (1.1)	1,261 (21.7)	407 (7.0)	317	3,382 (58.1)	1,991	616	41	734	0
20 長野	15,786	1,232 (7.8)	870	158 (1.0)	5,177 (32.8)	1,029 (6.5)	925	8,190 (51.9)	4,624	1,663	185	1,718	0
21 岐阜	27,711	1,772 (6.4)	1,194	224 (0.8)	10,547 (38.1)	1,467 (5.3)	1,291	13,701 (49.4)	7,867	1,655	368	3,811	0
22 静岡	51,832	4,438 (8.6)	2,676	684 (1.3)	9,947 (19.2)	3,954 (7.6)	3,512	32,809 (63.3)	17,629	4,283	629	10,268	0
23 愛知	129,155	15,738 (12.2)	11,221	2,369 (1.8)	28,335 (21.9)	13,421 (10.4)	11,624	69,288 (53.6)	38,790	8,993	1,648	19,857	4
24 三重	24,220	1,554 (6.4)	1,025	380 (1.6)	7,509 (31.0)	1,178 (4.9)	1,024	13,599 (56.1)	7,038	1,689	331	4,541	0
25 滋賀	15,621	1,223 (7.8)	768	83 (0.5)	3,496 (22.4)	880 (5.6)	759	9,939 (63.6)	4,362	1,668	161	3,748	0
26 京都	14,478	3,829 (26.4)	2,169	291 (2.0)	3,212 (22.2)	3,058 (21.1)	2,806	4,088 (28.2)	2,679	908	107	394	0
27 大阪	72,226	15,258 (21.1)	12,089	1,812 (2.5)	13,028 (18.0)	22,440 (31.1)	20,508	19,686 (27.3)	10,915	4,720	722	3,329	2
28 兵庫	29,621	5,333 (18.0)	3,497	427 (1.4)	7,586 (25.6)	7,002 (23.6)	6,259	9,272 (31.3)	5,458	1,851	320	1,643	1
29 奈良	3,533	598 (16.9)	331	68 (1.9)	1,560 (44.2)	287 (8.1)	250	1,020 (28.9)	623	204	21	172	0
30 和歌山	2,260	355 (15.7)	195	65 (2.9)	814 (36.0)	197 (8.7)	162	829 (36.7)	542	174	14	99	0
31 鳥取	2,324	290 (12.5)	134	53 (2.3)	1,314 (56.5)	119 (5.1)	106	548 (23.6)	364	141	6	37	0
32 島根	3,777	295 (7.8)	124	15 (0.4)	1,722 (45.6)	130 (3.4)	105	1,615 (42.8)	470	354	15	776	0
33 岡山	13,727	1,868 (13.6)	1,562	243 (1.8)	6,645 (48.4)	2,652 (19.3)	2,289	2,319 (16.9)	1,478	526	53	262	0
34 広島	28,358	2,806 (9.9)	1,827	747 (2.6)	13,602 (48.0)	4,534 (16.0)	4,057	6,668 (23.5)	4,509	980	226	953	1
35 山口	6,635	707 (10.7)	481	119 (1.8)	2,994 (45.1)	1,160 (17.5)	1,056	1,655 (24.9)	1,119	348	34	154	0
36 徳島	4,024	337 (8.4)	139	165 (4.1)	2,630 (65.4)	222 (5.5)	201	670 (16.7)	343	228	13	86	0
37 香川	7,825	602 (7.7)	430	460 (5.9)	4,654 (59.5)	565 (7.2)	483	1,544 (19.7)	775	373	39	357	0
38 愛媛	7,812	791 (10.1)	423	480 (6.1)	5,247 (67.2)	389 (5.0)	334	905 (11.6)	552	224	23	106	0
39 高知	2,414	288 (11.9)	84	32 (1.3)	1,405 (58.2)	266 (11.0)	243	423 (17.5)	259	127	11	26	0
40 福岡	39,428	6,344 (16.1)	4,361	425 (1.1)	8,265 (21.0)	18,004 (45.7)	16,345	6,389 (16.2)	3,943	1,715	180	551	1
41 佐賀	4,678	337 (7.2)	172	31 (0.7)	2,006 (42.9)	1,666 (35.6)	1,595	638 (13.6)	400	164	12	62	0
42 長崎	5,555	878 (15.8)	371	312 (5.6)	2,628 (47.3)	1,134 (20.4)	1,057	603 (10.9)	379	156	13	55	0
43 熊本	7,743	1,130 (14.6)	522	156 (2.0)	4,527 (58.5)	646 (8.3)	592	1,284 (16.6)	936	255	24	69	0
44 大分	5,458	554 (10.2)	362	70 (1.3)	2,624 (48.1)	1,492 (27.3)	1,434	718 (13.2)	424	216	15	63	0
45 宮崎	3,490	313 (9.0)	125	7 (0.2)	2,342 (67.1)	405 (11.6)	370	423 (12.1)	263	126	4	30	0
46 鹿児島	5,542	591 (10.7)	276	31 (0.6)	3,378 (61.0)	371 (6.7)	336	1,171 (21.1)	742	314	12	103	0
47 沖縄	7,310	1,840 (25.2)	1,163	172 (2.4)	926 (12.7)	2,551 (34.9)	2,436	1,794 (24.5)	1,116	548	19	111	27

注1: () の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	1,278,670		55,168	4.3	385,997	30.2	52,038	4.1	166,182	13.0	157,866	12.3	65,309	5.1	189,858	14.8
1 北海道	17,756		942	5.3	4,939	27.8	379	2.1	2,512	14.1	1,250	7.0	2,280	12.8	574	3.2
2 青森	2,614		139	5.3	1,312	50.2	3	0.1	179	6.8	107	4.1	139	5.3	39	1.5
3 岩手	3,999		194	4.9	2,414	60.4	19	0.5	228	5.7	153	3.8	325	8.1	142	3.6
4 宮城	9,337		679	7.3	3,367	36.1	130	1.4	878	9.4	1,031	11.0	932	10.0	743	8.0
5 秋田	1,679		30	1.8	835	49.7	4	0.2	155	9.2	110	6.6	262	15.6	53	3.2
6 山形	3,221		177	5.5	1,785	55.4	10	0.3	125	3.9	86	2.7	211	6.6	295	9.2
7 福島	6,914		586	8.5	2,874	41.6	14	0.2	810	11.7	528	7.6	271	3.9	878	12.7
8 茨城	31,365		1,142	3.6	13,737	43.8	276	0.9	1,652	5.3	791	2.5	1,805	5.8	2,783	8.9
9 栃木	21,235		502	2.4	9,387	44.2	25	0.1	846	4.0	658	3.1	646	3.0	6,680	31.5
10 群馬	29,319		804	2.7	13,230	45.1	97	0.3	1,449	4.9	1,122	3.8	359	1.2	8,546	29.1
11 埼玉	55,534		5,202	9.4	22,198	40.0	431	0.8	5,321	9.6	4,295	7.7	1,608	2.9	7,864	14.2
12 千葉	49,335		3,386	6.9	14,740	29.9	503	1.0	6,636	13.5	5,610	11.4	1,809	3.7	5,441	11.0
13 東京	394,834		10,031	2.5	23,999	6.1	43,027	10.9	79,916	20.2	87,213	22.1	20,406	5.2	57,832	14.6
14 神奈川	69,400		5,509	7.9	21,815	31.4	2,639	3.8	9,208	13.3	7,994	11.5	2,435	3.5	7,843	11.3
15 新潟	7,530		476	6.3	3,306	43.9	68	0.9	863	11.5	568	7.5	638	8.5	628	8.3
16 富山	9,863		742	7.5	4,730	48.0	21	0.2	735	7.5	423	4.3	138	1.4	2,345	23.8
17 石川	8,599		367	4.3	4,432	51.5	29	0.3	719	8.4	653	7.6	822	9.6	712	8.3
18 福井	7,770		346	4.5	3,551	45.7	26	0.3	532	6.8	243	3.1	117	1.5	2,294	29.5
19 山梨	5,823		216	3.7	2,693	46.2	3	0.1	365	6.3	328	5.6	243	4.2	1,365	23.4
20 長野	15,786		548	3.5	8,227	52.1	111	0.7	721	4.6	872	5.5	409	2.6	2,466	15.6
21 岐阜	27,711		977	3.5	16,067	58.0	61	0.2	1,095	4.0	1,212	4.4	511	1.8	5,112	18.4
22 静岡	51,832		1,880	3.6	23,330	45.0	222	0.4	3,169	6.1	2,858	5.5	1,306	2.5	14,165	27.3
23 愛知	129,155		5,614	4.3	59,847	46.3	1,089	0.8	10,236	7.9	11,384	8.8	5,512	4.3	22,338	17.3
24 三重	24,220		921	3.8	13,496	55.7	28	0.1	1,121	4.6	1,019	4.2	382	1.6	4,895	20.2
25 滋賀	15,621		302	1.9	9,202	58.9	25	0.2	615	3.9	493	3.2	202	1.3	3,121	20.0
26 京都	14,478		517	3.6	4,030	27.8	178	1.2	1,613	11.1	1,520	10.5	3,046	21.0	1,573	10.9
27 大阪	72,226		3,160	4.4	19,736	27.3	1,363	1.9	10,243	14.2	10,486	14.5	5,181	7.2	11,227	15.5
28 兵庫	29,621		1,289	4.4	12,930	43.7	152	0.5	3,506	11.8	3,170	10.7	2,196	7.4	2,782	9.4
29 奈良	3,533		291	8.2	1,712	48.5	4	0.1	225	6.4	252	7.1	201	5.7	369	10.4
30 和歌山	2,260		69	3.1	926	41.0	26	1.2	367	16.2	172	7.6	102	4.5	141	6.2
31 鳥取	2,324		73	3.1	1,317	56.7	29	1.2	92	4.0	83	3.6	184	7.9	97	4.2
32 島根	3,777		146	3.9	1,609	42.6	1	0.0	204	5.4	127	3.4	117	3.1	1,109	29.4
33 岡山	13,727		665	4.8	6,774	49.3	45	0.3	1,764	12.9	655	4.8	1,333	9.7	904	6.6
34 広島	28,358		1,549	5.5	15,052	53.1	124	0.4	3,241	11.4	1,202	4.2	1,204	4.2	2,342	8.3
35 山口	6,635		481	7.2	2,916	43.9	15	0.2	1,629	24.6	435	6.6	345	5.2	291	4.4
36 徳島	4,024		222	5.5	1,947	48.4	2	0.0	398	9.9	172	4.3	228	5.7	76	1.9
37 香川	7,825		492	6.3	4,558	58.2	8	0.1	614	7.8	254	3.2	184	2.4	412	5.3
38 愛媛	7,812		368	4.7	5,451	69.8	17	0.2	611	7.8	204	2.6	236	3.0	129	1.7
39 高知	2,414		151	6.3	757	31.4	3	0.1	204	8.5	86	3.6	246	10.2	43	1.8
40 福岡	39,428		1,756	4.5	7,303	18.5	547	1.4	7,465	18.9	4,240	10.8	3,909	9.9	6,379	16.2
41 佐賀	4,678		227	4.9	2,319	49.6	7	0.1	294	6.3	363	7.8	159	3.4	265	5.7
42 長崎	5,555		183	3.3	2,314	41.7	19	0.3	644	11.6	498	9.0	406	7.3	165	3.0
43 熊本	7,743		503	6.5	2,103	27.2	14	0.2	881	11.4	529	6.8	347	4.5	428	5.5
44 大分	5,458		249	4.6	1,855	34.0	18	0.3	354	6.5	785	14.4	624	11.4	596	10.9
45 宮崎	3,490		119	3.4	1,643	47.1	29	0.8	257	7.4	161	4.6	255	7.3	83	2.4
46 鹿児島	5,542		337	6.1	2,539	45.8	18	0.3	472	8.5	273	4.9	254	4.6	204	3.7
47 沖縄	7,310		609	8.3	693	9.5	179	2.4	1,018	13.9	1,198	16.4	784	10.7	1,089	14.9

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。